

# 消費税は地方税にふさわしいか

中央大学 法科大学院  
教授 森信 茂樹

## 1. 道州制の基幹税として消費税を？

みんなの党、さらには平成維新の会も、消費税は地方分権・道州制にふさわしい税だから地方税にすべきだ、という主張をしている。その背景には、道州ごとに経済事情や財政需要を見ながら、自由に税率を決めることができるという考え方がある。

しかし、わが国の消費税は、前段階控除型の多段階課税である。つまり、取引のあらゆる段階について、売り上げにかかる消費税から仕入れにかかる消費税を控除する方式をとっている。この制度の下で、道州ごとに税率を変えるためには、国境（州境）調整が必要になる。それを設けずに道州ごとに異なる消費税率を定めると、以下のような不都合なことが生じる。

A州は5%の消費税率、B州は10%の消費税率で、A州の小売業者がB州の卸業者から（税抜き価格）400円で仕入れて500円で販売するような場合を考えてみよう。

A州の小売業者は、A州の消費者から25円（500円×5%）の消費税を預かり、B州の卸業者から購入時に負担した40円（400円×10%）の消費税を控除してA州に申告・納税することとなる。25円から40円を控除すると、

15円のマイナスとなる。つまり、このケースでは、A州の小売業者は15円の還付を受けることになるのである。

A州の住民は25円の消費税を負担し、自らの住むA州のさまざまな公的サービスのために消費税を負担した気持ちでいるのだろうが、税収はA州には入らない。それどころか、B州に納められている消費税の一部（15円）を、A州がA州の小売業者に還付するという妙な事態が生じる。還付分の消費税はB州に納められた消費税である。

このような奇妙な事態が起きるだけではない。高速道路の発達した日本で、道州ごとに異なる税率となると、低い税率の州への越境買い物が急増するだろう。そうなれば、州境に近い小売店などは税率の低い州へ移転せざるを得なくなる。

より大きな問題は、こうした問題を回避するため各道州間で税率の引き下げ競争が生じ、結局各州とも減収になる可能性が高いことだ。国際社会で生じている法人税率引き下げ競争が、道州間で生じかねないということである。

## 2. 世界の地方税の税目

米国では、州税として小売売上税（セールスタックス）を導入しており、州ごとに異なる税率が実施されている。しかしこの税は、わが国や欧州のVATと異なり、最終消費だけに課税し小売業者だけが納税義務者となるものなので、州ごとに異なる税率が可能となるのである。

一方で、米国以外の先進諸国が導入しているのは消費税（付加価値税、VAT）で、世界を見渡してもこれを地方の基幹税にしている国はない。地方政府（市町村）は財産税・固定資産税（英国）か所得税（スウェーデン）、州政府は所得税（ドイツ）を中心とする、というのが世界の税制の姿である。

分権の進んだ地方政府においては、住民が追加的なサービスを望んだ場合には、他のサービスを削減する（歳出削減）か、増税するかについて住民が選択できるようになっている。そのためには、固定資産税や住民税（所得税）などの直接税が財源としてふさわしい。

今回の社会保障・税一体改革では、消費税率5%引き上げのうち1.2%が地方消費税となり、10%のうち2.2%が地方消費税となる。さらに、国の消費税収から19.5%の地方配分がなされるので、合計で10%のうち3.7%が地方の取り分となっている。当面はこれで十分だろうと考えられるが、これでも不足することとなら、自ら汗をかく住民税、固定資産税の増税を住民に語りかけるべきだろう。



日銀が5月11日、大阪支店長に両宮正佳理事を充てる人事を発表した。財務省と国会対応を仕切ってきた「プリンス」の転出をめぐる「『大阪維新の会』を率いる橋下徹大阪市長の対応が目的」（金融筋）などとさまざまな憶測が流れたが、日銀の幹部らは「あれだけの優秀な人材。純粋に（支店長経験がないという）キャリアの幅を広げるため」と口をそろえた。

ある日銀筋は、「（政局が混沌としているこの時期に）橋下氏に手を出してもやけどをするだけだ。将来の副総裁、総裁就任をにらん

### そろり新体制づくり

で、関西財界とのパイプをつくるために財界デビューすることの方が主目的ではないか」と解説した。日銀は同時に、任期満了で退任した山本謙三理事の後任に門間一夫企画局長を充てる人事を発表。門間氏の後任には前新潟支店長で総務人事局付の内田真一氏を抜てきした。内田氏は49歳と若く「企画局のエース」といわれる。来春に白川方明総裁の任期切れを控えて、日銀がそろり新体制づくりに動き出したのは間違いなさそうだ。

経済政策で黒星が続く民主党政権下では、日銀への緩和圧力は収まりそうにない。前出の日銀筋は、「消費税の関連法案が成立する保

証はまったくない。経済成長力を高めるための構造改革も進まない。追加緩和という形で日銀に失政のツケを回すのは感心しない」と憤るが、足元では欧州債務問題への懸念が再燃。6月のギリシャ再選挙の結果に国際金融市場が大きく動揺すれば、臨時会合の開催はもちろん日米欧など主要国による協調介入もありえる状態だ。4月の金融政策決定会合で決めた5兆円の追加緩和の効果を見極めるため、日銀は5月の会合での政策変更は見送ったが、白川総裁は記者会見で「強力な金融緩和を推進していくということでもまったく変わっていない」と強調した。